

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のないもの)…移動平均法による原価法により行っている。

(2) リース取引の処理について…所有権移転外ファイナンス・リース取引

売買取引に準じた会計処理によっている。但し、重要性に乏しい取引(1件当たりのリース料総額が300万円未満)は、賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 車両運搬具、什器備品、ソフトウェア

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

② 有形リース資産、無形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,993,082	0	0	2,993,082
小計	2,993,082	0	0	2,993,082
合計	202,993,082	0	0	202,993,082

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	200,000,000	200,000,000	0	—
小計	200,000,000	200,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,993,082	0	2,993,082	0
小計	2,993,082	0	2,993,082	0
合計	202,993,082	200,000,000	2,993,082	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	1,506,190	1,506,188	2
機械及び装置	770,000	5,839	764,161
什器備品	8,716,901	3,409,090	5,307,811
有形リース資産	9,891,000	9,643,725	247,275
ソフトウェア	1,594,010	929,840	664,170
合計	22,478,101	15,494,682	6,983,419

5. 当期の収支状況

一昨年に続きコロナ禍による影響大。感染防止対策による事業の中止や貸館キャンセルにより収入支出共に減となった。

6. その他

退職給付引当資産：令和3年度積立なし

固定資産機械及び装置：令和3年度舞台音響設備ミシグ(小ホール)新規取得

5. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「4. 財務諸表に対する注記」の(2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高)に記載している。

2. 引当金の明細

引当金は計上していない。